

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	土木部住宅課
施策名	(1) しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり	課(室)長名	高屋 誠
事業群名	⑤ 人口減少に対応したまちづくりの推進	事業群関係課(室)	道路建設課、都市政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 都市における道路等の公共施設の整備や、民間とも連携した都市機能の更新により良好な市街地環境を整備するとともに、適切な土地利用の規制誘導を行い、併せて、空き家の利活用や適正な管理等を推進することで、にぎわいのあるまちづくりの推進を目指します。							(取組項目) i) 増え続ける空き家が活用されるための仕組みづくり ii) 街路事業の推進による都市基盤の整備と市街地再開発事業の推進 iii) 都市計画基礎調査の実施			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ・地域の空き家の実態を把握し、空き家所有者の意向と地区外からの移住希望者とのマッチングができる受け皿組織・仕組みの構築を目指し、平成28度に空き家再生プロジェクトにより2つのモデル地区を選定した。 ・モデル2地区のうち先行している長崎市南山手地区では、空き家の実態把握を終え、地元協議会を母体に空き家所有者と地区外移住者とのマッチングによる空き家活用を主な目的としたNPO法人の設立を進めており、昨年度認証部局へ設立申請を行っている。 ・一方の神代小路地区については、伝統的な作りの空き家を宿泊施設として活用する方向で、地元で勉強会等を開催しているが、どのような運営にするかなど検討が続いており、明確なゴールが見えない状況である。
	空き家活用モデル地区数(累計)		目標値①	0地区	1地区	1地区	2地区	2地区	2地区(H32)	
			実績値②	0地区(H26)	0地区				進捗状況	
		②/①		-	0%				遅れ	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
				H30計画							H30目標			H30実績	
1	取組項目1	長崎県空き家活用推進事業	(H29終了) H27-29	5,758	4,079	5,646	市町 ・本事業は市町が設置する空き家バンクを支援し、県外からのUIターン希望者の移住にかかる初期負担の軽減を目的としている。 ・過疎市町や、建築関係団体に出向き、説明会を開催し制度の周知と活用を働きかけた。 ・29年度は、県外からのUIターン希望者が、定住するため市町の空き家バンク物件を活用する際、水廻りなどの改修費用の一部を市町と連携して支援した。	活動指標	空き家改修制度事業化のための市町、関係団体向け説明会開催数	7	6	85%	県外からのUIターン希望者へ、市町を通じて空き家改修に係る初期負担の軽減を目的に支援を行ったが、空き家バンク登録件数が少なかったため、成果指標が達成できなかった。	○	
		住宅課	2,400	2,400	8,872				7	2	28%				
						成果指標		UIターン希望者向けに改修される空き家数	24	9	37%				
									24	12	50%				

2		重要幹線街路整備事業(公共)		1,474,384	65	—	道路利用者	都市の競争力を高める魅力あるまちづくりを推進するために、都市内の交通渋滞の解消及び歩行者の安全性を確保する街路整備事業を実施した(H29:4路線、H30:4路線)	活動指標	整備路線数	5	5	100%	平成29年度については、整備延長290mの供用開始を行い、2箇所の交差点改良及び580mの歩道が整備され、交通混雑の解消及び歩行者の安全確保に寄与した。					
			1,654,700	0	—	成果指標			交差点整備箇所数	4	4	100%							
		道路建設課	873,800	0	—	活動指標			整備路線数	4			成果指標		交差点整備箇所数	2	2	100%	
3	取組項目 ii	重要幹線街路整備事業(単独)		638,487	3,927	32,972	道路利用者	都市の競争力を高める魅力あるまちづくりを推進するために、都市内の交通渋滞の解消及び歩行者の安全性を確保する街路整備事業を実施した(H29:4路線、H30:4路線)	活動指標	整備路線数	2	2	100%		平成29年度については、整備延長290mの供用開始を行い、2箇所の交差点改良及び580mの歩道が整備され、交通混雑の解消及び歩行者の安全確保に寄与した。				
			430,900	3,500	33,103	活動指標			整備路線数	2	2	100%	成果指標			交差点整備箇所数	2	2	100%
		道路建設課	386,800	21,800	32,784	活動指標			整備路線数	4			成果指標			交差点整備箇所数	0		
4		市街地再開発事業等補助金		10,978	0	4,839	市町	本事業は、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と、都市機能の更新を図る市街地再開発事業等に対して、施設建築物及びその敷地の整備に要する費用の一部を補助するもので、29年度は2市に対して調査設計計画費、補償費、解体費の一部の補助を行った。また、施行者、地元市と県で行う協議会を2地区で合計21回開催した。	活動指標	施行者、地元市と県で行う協議会の開催回数	12	13	108%			協議会の開催については、いずれの地区も目標を達成することができ、事業の進捗、課題の把握に努めることができた。 また成果指標としていた事業の進捗についても、いずれの地区も目標とする行程に達成することができた。 最終的に事業がまちのにぎわいに及ぼす成果は、建物完了後に発揮されるものと考えており、事業途中の評価では直接結びつけていないが、施設の早期完成に向けて、今後も適切な指導助言を行っていく。			
			108,000	0	6,452	成果指標			栄町東西街区再開発事業の進捗	権利変換認可	未達成	0%	工事着手				達成	100%	
		住宅課	133,000	0	8,846	成果指標			栄町東西街区再開発事業の進捗	建築工事竣工			事業認可				未達成	0%	
5	取組項目 iii	都市対策費(基礎調査)		10,222	5,111	804	都市計画区域	社会経済情勢の変化等に対応し、適切な都市計画の見直しを行うため、都市計画区域について、人口や産業、土地利用などの現状と見直しについて調査を行った。(H28:1市、H29:1市)	活動指標	調査を実施した市町(市町)	1	1	100%	平成29年度については、1市3区域の調査を行い、都市計画の変更の有無の判断がなされた。					
			16,956	8,478	807	活動指標			調査を実施した市町(市町)	1	1	100%							
		都市政策課	22,000	11,000	800	成果指標			都市計画の変更の有無を判断した市町(市町)	1	1	100%							
				活動指標	調査を実施した市町(市町)	1			成果指標	都市計画の変更の有無を判断した市町(市町)	1								
				活動指標	調査を実施した市町(市町)	1	1	100%	成果指標	都市計画の変更の有無を判断した市町(市町)	1	1	100%						
				活動指標	調査を実施した市町(市町)	1			成果指標	都市計画の変更の有無を判断した市町(市町)	1								

○

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 増え続ける空き家が活用されるための仕組み作り

- ・空き家の多くが活用・流通されない原因は、所有者の把握や本人への連絡が難しいことや、所有者の高齢化、活用のため相続・残留荷物・改修費負担等の問題が指摘されており、結果として空き家バンクの登録数等がなかなか増加しなかったことが、目標とした成果を残せなかったことに繋がっている。
- ・今後は、登録を待つだけでなく、行政側から登録への積極的な働きかけが、活用数の増加につながると考えられる。
- ・28年度の空き家所有者ヒアリングでも、できるだけ所有者負担がないスキームでの、活用を望む声は多く聞かれたため、地元や民間事業者との連携をすすめ、解消しモデル地区とする必要がある。
- ・空き家活用のモデル地区では、空き家所有者や移住希望者の受け皿となるようきめ細かい情報を集めている地元団体がNPO法人化を目指しており、その活動について他のまちづくり団体へノウハウが継承できるよう、県として周知・広報に協力していきたい。

#### ii) 街路事業の推進による都市基盤の整備と市街地再開発事業の推進

- ・平成29年度については、街路事業4路線の整備、3路線の維持管理を行っている。
- ・本県全体(市町道含む)の用途地域内(市街地部)における1平方kmあたりの都市計画道路の整備済み延長は1.68kmで九州7県で6番目の水準であり、これまで国庫補助事業と一体となって効率的に整備を進めてきている。近年、都市内の交通混雑の慢性化や歩行者の安全確保、都市構造の基本理念として掲げている集約型の都市づくりを推進するためにも都市計画道路の整備を今後も進めていく必要がある。
- ・現在の厳しい財政状況や国庫補助事業の予算減の中で整備を推進していくために、地域住民等のニーズを踏まえ、事業箇所の「選択」と「集中」により重点化を図るとともに、将来の維持管理費を低減させるために、維持管理部署と十分な調整を図りながら、整備を進める。
- ・民間主体の大規模なまちづくりである市街地再開発事業は、平成29年度に長崎市の新大工町地区および諫早市の栄町東西街区の2か所で、都市のコンパクト化や、地域に不足していた公共公益施設も含んだ整備が行われるよう、本体建設工事の着工や事業者組合設立などが行われている。事業の成否は、再開発地区内権利者の同意や、関係機関との連携にかかっているため、県でも必要な助言を行うよう、定期的な協議へ積極的に参加している。

#### iii) 都市計画基礎調査の実施

都市計画基礎調査については、法で求められている調査項目に従い調査を行っている。都市計画の見直しを行うために必要な基礎資料が得られており、調査結果に基づいた都市計画の変更の有無の判断が適切に実施できている。

#### 4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
3	取組項目 ii	重要幹線街路整備事業(単独)		－	街路事業の推進については、効率性、有効性の観点から、供用開始が早期に図れるよう国庫補助事業と一体となって整備を進め、新規路線の調査、事業用地の維持管理を行っており、現行以上の成果を得る手法はないと判断される。	現状維持
4		市街地再開発事業等補助金	－	－	30年度は諫早市において建設工事着手し、長崎市においては権利変換に向けた準備を進める。30年度は、2地区とも本体工事の着手や施工予定であるため、にぎわいのあるまちづくりにつながるよう、定期的な協議を進めながら必要な助言と支援を行っていく。	現状維持
5	取組項目 iii	都市対策費(基礎調査)	－	－	都市計画基礎調査については、都市計画の見直しを行うために必要な基礎資料が得られており、調査結果に基づいた都市計画の変更の有無の判断が適切に実施できている。法に定められた調査項目を実施しており、現行以上の少ない業務量で成果を得る手法はないと判断される。	現状維持

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点